

基本目標	1	やりきる力「3つの礎」を構築する（基盤づくり）
------	---	-------------------------

1. 取組状況

政策	施策	主な取り組み内容・成果
①人口減少対策推進の基盤づくり	①人口減少対策推進の制度構築	<p>条例制定 ・平成28年3月25日に松山市人口減少対策推進条例を制定、同年4月1日より施行した。 ・同条例には、行政や民間関係団体の役割、民間による主体的な推進組織について明記。</p> <p>体制の整備 ・松山市人口減少対策推進条例に基づき、産官学金労言を含む、各種団体からの参加者で構成する民間組織「まつやま人口減少対策推進会議」、機動的に同会議の実行を担うとともに、松山市の地方創生推進交付金等の効果検証を行う「運営幹事会」、運営幹事会の下部組織で具体的な事業を実施する「専門部会」を立ち上げた。</p> <p>■まつやま人口減少対策推進会議 産官学金労言など市内27団体で構成する会議体で、平成28年10月6日に設立総会を開催、以降年1回開催した。</p> <p>■運営幹事会 平成28年11月9日の第1回以降、年3回会議を開催し予算・決算認定、地方創生推進交付金等の効果検証等を実施した。</p> <p>■専門部会 下記の3部会で人口減少対策に資する取り組みの調査・検証と周知・啓発を進めた。 「希望出生率実現プロジェクト」…各種データに基づき有識者に出生率向上に向けた有効な施策を検討し、本市の有配偶率や合計特殊出生率の上昇に向けた事業を実施。 「まつやま暮らし実現プロジェクト」…松山市から転出した方々にアンケート調査を実施し、年代別に転出した要因を分析することで、松山市からの転出を抑えるための事業を実施。 「企業の生産性アッププロジェクト」…松山市が総合戦略の中で掲げている「市内総生産1.6兆円の維持」の達成に向け、ICTの利活用など、生産性向上のための事業を実施。</p> <p>人口減少対策への支援 ・上記、専門部会が実施する調査・検証事業及び周知・啓発事業に対して補助事業を実施した。 3部会に対する補助実績7,750千円（H29～H31の3年間）</p>

2. 基本目標ごとの成果指標達成状況

指標名	単位	基準値	年・年度	H27	H28	H29	H30	H31	達成度	
				目標	実績	目標	実績	目標		実績
推進組織による事業実施数	件	-	H26年度	目標	-	1	2	4	6	◎
				実績	-	-	4	5	6	

指標分析

<p>■推進組織による事業実施数</p> <p>最終的に、「希望出生率実現プロジェクト」「まつやま暮らし実現プロジェクト」「企業の生産性アッププロジェクト」の3つの専門部会が、それぞれ「調査・研究事業」と「周知・啓発事業」の2事業を実施することを目標に成果指標を設定している。順調にそれぞれの事業を実施することができており、最終年度では成果指標を達成することができる見込みとなっている。</p>

3. 基本目標の課題と方向性

全体の課題	条例の制定、効果検証や取り組みに対する支援の仕組みづくりが完了し、人口減少対策を推進する体制は一定の形が整ったため、本基本目標の目的であった基盤づくり・制度構築の段階は終了した。
今後の方向性	この条例に基づき、行政・関係団体・市民などが、それぞれの役割を理解したうえで、人口減少対策に取り組む必要がある。今後は、より一層、市民や各種団体の参画を促して一体感や機運の醸成を図るとともに、社会が人口減少対策に向けて自走していく仕組みを検討していく。

松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27～H31）振り返り

基本目標 2

基本目標	2	つながる未来を応援する（少子化対策）
------	---	--------------------

1. 取組状況

政策	施策	主な取り組み内容・成果
①若い世代の経済的安定	①若者に対する就職支援	就職支援セミナー等の実施 ・求職者と企業のマッチングに繋がる小規模会社説明会の実施や、就職するにあたり必要となるスキルアップを目指す各種セミナー、一人ひとりのニーズにあった働き方が実現できるようなセミナーや企業の成長に繋がるセミナーなどを実施した。 ■開催実績（年度・回数・セミナー名等） H28 13回 H29 9回 H30 8回 H31 8回（見込）（ワード基礎セミナー、エクセル基礎セミナー、コミュニケーションセミナー、福利厚生セミナー等）
②結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実	①出会いの場の創出	結婚支援 ・市内の各地域で婚活イベントを開催したほか、未婚者の親が参加する婚活交流会を開催し、独身の男女がよきパートナーと巡り合う機会を創出した。 ・市の広報媒体の活用をはじめ、委託事業者によるメルマガ配信等、専門的なノウハウや情報を活用した広報活動を行った。 ・また、都市部（東京・大阪）で島しょ部PRイベントを開催し、参加者を広く募ったうえで婚活イベントを実施した。 ■開催実績（年度・回数・セミナー名等） 平成28年度・8回・笑顔のめぐり愛イベントvol.6～8、親による婚活交流会vol.1～2ほか 平成29年度・9回・笑顔のめぐり愛イベントvol.9～13、恋活塾&出会いde恋活ほか 平成30年度・9回・笑顔のめぐり愛イベントvol.14～17、恋みあい2daysほか 各年度・1回（出会いイベント）愛ランド里島conツアー、各年度・1回おかえり児童館
	②妊娠・出産支援の充実	産前・産後サポート、島しょ部航路運賃助成 ・産前・産後サポート事業を実施し、妊娠中から子育て期にわたる相談やサービスの充実を図った。また、平成30年度には子育て世代包括支援センターを5か所開設した。保健師が全妊婦と面談し、必要に応じて妊娠中から支援するなど、相談・支援体制を強化した。 ・適切な養育環境を整え、養育者の過重な子育て負担の軽減や児童虐待の未然予防を図るため、保健師、保育士等が継続して訪問し、養育に関する指導、助言等を行った。 ・島しょ部に住む妊婦（母子健康法に定める母子健康手帳の交付を受けている者）に対し、妊婦健診の受診等のために利用した島しょ部航路運賃（往復分全額）の助成を行った。 ■利用実績 平成30年度 8名
	③小児医療の充実	小児救急医療体制の維持、歯科検診等の充実 ・市医師会や関係機関の協力を受け運営している一次救急の「松山市急患医療センター」「松山市医師会休日診療所」を核として、二次救急病院や小児救急医療支援病院との連携をより確実なものとし、365日24時間対応の小児救急医療体制を維持することができた。また、H28.3.29には愛媛大学と地域小児保健医療学講座開設の協定を締結した。 ・4歳未満児とその保護者を対象に、歯科保健指導やむし歯予防処置を実施したことにより、正しい知識の普及啓発や技術の習得につながり、3歳児歯科健康診査でのむし歯保有者数や一人平均むし歯数を年々減少させることができた。
	④子育て支援の充実	エアコン設置、児童クラブの充実 ・幼稚園については、予定どおり市内公立幼稚園全5園の32室中32室でエアコン設置済となり、平成29年度にエアコン設置率100%を達成した。 ・小中学校については、H30年度末時点で、2,791室中2,343室（84%）、普通教室では1,469室中1,469室（100%）で設置済となり、市立全小中学校のエアコン整備を完了した。 ・小学校、地元との協議が整ったところからクラブ室整備を順次進めており、平成26年度64クラブであったものが平成31年度は108クラブと44クラブ増加した結果、入会児童数も増えた。 ■児童クラブ数（施設増設等数）実績 H26年度 64クラブ(0) H27年度 83クラブ(19) H28年度 98クラブ(15) H29年度 102クラブ(4) H30年度 105クラブ(3) H31年度 108クラブ(3) ■入会児童数実績 H26年度 3,536人 H27年度 4,099人 H28年度 4,726人 H29年度 4,968人 H30年度 5,255人 H31年度 5,344人
	⑤子育て世帯の経済的負担軽減	ファミリー・サポート・センター、イクじい・ばあばママサービス、わが家のリフォーム応援等 ・ファミリー・サポート・センター（育児）やイクじい・ばあばママサービスの利用率の一部助成を行った。ファミリー・サポート・センター（育児）については、1ヶ月当たり利用時間の2時間30分までを無料とし、イクじい・ばあばママサービスについては、1ヶ月当たり利用時間の5時間までを半額とした。 ・平成29年4月から児童扶養手当全部支給世帯の中学生を対象とした学習支援「松山市子ども健全育成事業（土曜塾）」を開始した。毎週土曜日9時～16時の間、大学生サポーターによる学習支援を行っている。 ■実績（参加申込者数） 平成29年度 36名 平成30年度 59名 ・「わが家のリフォーム応援事業」を実施し、その中で、子育て世帯や三世帯同居・近居を対象とした加算を設け、これら世帯の良好な住環境整備を促進した。 ■多子世帯、三世帯同居・近居加算 H28年度 45件 H29年度 47件 H30年度 50件
	⑥子育て拠点や居場所づくりの整備	地域子育て支援拠点の整備、認定子ども園等 ・平成28年7月に北条児童センターを整備、現在8児童館で、子どもが楽しめるようなイベントを数多く行い、居場所づくりを行った。 ・乳幼児と保護者が気軽につどい、交流や相談を行える場を市内31箇所（平成31年度末時点）で実施した。 ■地域子育て支援拠点事業実施箇所 地域子育て支援センター 17か所 子育てひろば 6か所 児童館 8か所 ・既存の幼稚園や保育所からの認定こども園への移行及び地域型保育事業の認可などにより、平成31年4月1日時点で、8,096人分（子ども・子育て支援新制度前（平成26年4月1日時点）から比べ1,901人分増）の保育定員を確保した。 ■待機児童数の推移（各年4月1日時点） H27 95人 H28 94人 H29 88人 H30 36人 H31 令和元年5月末判明予定

③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)	①仕事と生活の調和の実現	就業に関する女性支援、まどんな応援企業宣言 ・女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、①女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、②女性が働きやすい企業風土づくり、③女性人材の確保・育成に取り組んだ結果、女性就業機会の創出に繋がった。 ■開催実績 (ワード基礎セミナー、エクセル基礎セミナー、就活知識習得セミナー等) H28 11回 H29 11回 H30 9回 H31 9回(見込) ・松山市男女共同参画推進センター事業として行ったワーク・ライフ・バランス関連のセミナーに参加頂いた企業への声かけ等により、「まどんな応援企業宣言」認証団体数が増加した。
-------------------------------------	--------------	---

2. 基本目標ごとの成果指標達成状況

指標名	単位	基準値	年・年度		H27	H28	H29	H30	H31	達成度
合計特殊出生率		1.36	H25年	目標	1.42	1.45	1.48	1.51	1.54	○
				実績	1.36	1.42	1.39			

指標分析

■合計特殊出生率

平成28年度には目標値に迫ったものの、一進一退を繰り返しており最終年度での目標値達成が厳しい状況となっている。この要因としては、共働き世帯の増加、これに対応する働き方改革の効果が未だ表れていないことや、晩婚化・晩産化の流れを止めることができていないことなど社会的風潮の要因が大きい。出生率の向上については特に、種々の取組に対して効果が表れるまである程度の期間が必要になるものの、次期総合戦略において今後更なる効果的な取り組みを進めていく必要がある。

3. 基本目標の課題と方向性

全体の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・求人充足率の低い分野を中心に、市内企業の人材確保が課題である。原因としては、雇用情勢は改善しているが、依然早期離職率の高止まりや非正規雇用の割合の増加などがあり、これを解決する新たな取り組みを検討する必要がある。 ・「婚活」が一般的なものとして受け入れられつつあり、イベント参加者も増加しているが、参加者はまだまだ限定されている傾向にあり、多くの独身者に広く参加してもらう必要がある。 ・子育て世代包括支援センターを開設し、支援が必要な妊産婦を早期に把握することができるようになった。今後は、その方たちの受け皿となるサービスが必要になる。 ・若年妊婦や望まない妊娠、精神疾患を有する妊婦等の特定妊婦の相談支援件数は年々増加しており、支援も長期化の傾向となっているため、医療機関や各関係機関と連携を強化し、特定妊婦の早期発見、早期対応に努め、妊娠期からの切れ目ない適切な支援を行う必要がある。 ・小児救急に携わる小児科医師が不足する中、マンパワーの確保が課題である。全国の小児科医は、近年、減少傾向にあり、いかに市内に確保するか、また本市の小児救急医療に携わってもらえるかを検討することが急務である。 ・児童クラブは、学校敷地内でのクラブ室設置が困難な場合など整備が難しい小学校がある。また、クラブを運営するため支援員が必要となるが、資格の問題もあり、その確保が難しい。 ・別館1階福祉総合窓口(平成30年8月からは「福祉・子育て相談窓口」)内と久米保育園地域子育て支援センター内の2か所にある「保育・幼稚園相談窓口」に加え、平成30年8月からは各保健センターを中心に「すくすくサポート」を市内5か所に設置し、子育てに関する相談を受け付けているが、増加する相談件数や多様なニーズに対応するため、相談を担当する職員の増員や職員研修の充実、各種関係機関との連携もさらに必要である。 ・待機児童対策については、利用希望者数に対して保育定員を確保できているが、区域や年齢により待機児童が生じている。保育定員の拡充により、保育ニーズの潜在的需要が増加している。加えて2019年10月から実施が見込まれる幼児教育無償化の影響で、更なる保育ニーズの増加も予想される。また、保育定員の拡充に伴い、保育の担い手である保育士の確保が厳しくなっている。 ・男性職員の育休取得については、取りづらいという認識が未だにあると思われる。 ・女性の就業率について、結婚や出産、育児などの再就職に対する様々な不安から潜在的求職者の掘り起こしや多様な就業ニーズへ対応しきれていない。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の婚活事業を広く周知するとともに、引き続き、市内在住・在勤の独身男女がよきパートナーと巡り合うための「出会いの場」を創出する。また、より多くの女性に島しょ部の魅力を伝えるため、実際の移住者に協力を得るなど、都市部での効果的なPRを実施する。 ・妊婦健診の受診等のために利用した島しょ部航路運賃(往復分全額)の助成は、今後とも実施する。 ・産後ケアについては、産後の支援者がなく育児不安が強い方等の支援を充実するよう実施について引き続き検討する。 ・引き続き、救急に携わる小児科医師等の確保に努め、現在確保している365日24時間の小児救急医療体制の安定的継続を図る。具体的な医師確保の方策は松山市医師会および各医療機関との連携も考えられるため、今後、その方策について検討する。 ・かんがるークラブは、事業開始から5年目を迎え、事業内容等は定着し参加者にも概ね好評である。参加者数は平成29年度からは目標に達している。参加のための待機者は発生しておらず、タイミングよく受入できていると考えており、継続的に実施したいと考えている。 ・児童クラブは、児童数の減少にも関わらず共働き世帯の増加等の要因により受入ニーズが増加しているため、利用児童の増加等により整備の必要が生じた小学校について協議を進め、今後の公共施設マネジメントを見定めながらクラブ室の新設・増設を目指していく。 ・子育て相談について、妊娠・出産期から子育て期に渡るまでの様々なニーズに対応するため、今後、子育て世代包括支援センター(利用者支援事業の母子保健型と連携することにより、よりきめ細かな相談を実施する。 ・令和2年1月から、通院・入院ともに、中学3年生までの無料化を目指す。 ・ホームページ掲載や関係機関との連携等により、制度の周知に努め、特定の小児医療が必要な子育て世帯に対しては経済的負担の軽減や児童の健全な育成を図る。 ・「松山市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、企業主導型保育事業も活用しながら、保育ニーズに応じた保育定員を確保し、待機児童ゼロを再び目指す。また、保育定員の拡充に伴い、保育の担い手である保育士の確保にも努める。 ・放課後子ども教室は、児童クラブと切り離せないものであるため、今後とも一体的に考えながら整備していく。また、未開設の学校への働きかけと併せて、既存教室の児童クラブとの一体的な活動を推進していく。

松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27～H31）振り返り

基本目標3

基本目標	3	松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）
------	---	----------------------------

1. 取組状況

政策	施策	主な取り組み内容・成果
①移住の促進	①都市イメージの向上	<p>シティプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのほか、メールマガジンやSNSを活用して、松山の魅力や情報を発信している。また、フリーペーパー「暖暖松山」の発行のほか、松山の暮らしやすさを発信する映像を製作するなど動画を活用したプロモーション、テレビや雑誌などへの露出を図るメディアプロモーションを実施した。その結果、本市プロモーション活動における情報接触人数は、平成26年度の基準値21万5千人が平成30年度の48万人と倍増するとともに、平成30年度のテレビや新聞、WEBなどによるメディア露出も約740件となるなど、効果的な情報発信ができた。 ・関係団体や、関係部局と連携して実施するPRイベントに加え、他の東京事務所などの関係団体とも共同でプロモーションを実施した。 <p>■実績（東京事務所が主体となり実施しているPRイベント・PR数は直近のH30分） H27（「ほっこり松山」、まるごとにつぼん、20,000人）、H28「東京コミックコンベンション」、幕張メッセ、32,000人）、H29（「旅する湯まつり」、虎ノ門、300人・Web情報発信9,659人）、H30（「道後REBORN in 銀座三越」、銀座三越、12,000人・Web情報発信400,000人）</p>
	②移住相談体制の充実	<p>移住支援チームの発足、相談会の開催、ガイドブックの作成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住の促進は行政だけの取り組みでは限界があるため、移住に関係する18団体と連携し「移住支援チーム」を発足した。 ・移住支援チームで連携し、移住相談でも多く寄せられる「仕事」に特化した相談会を、松山市周辺都市とも連携し、「まつやま圏域移住＆お仕事相談会」として東京で開催した。 ・平成27年度より移住ガイドブック（若者向け・シニア向け）や移住ウェブサイト「いい、暮らし。まつやま」を作成し、松山への移住希望者へ情報提供を行った。 <p>■移住ガイドブック（若者向け・シニア向け）印刷数 H27 6,000冊 H28 6,000冊 ■若者定住ガイドブック印刷数 H27 15,000冊 H28 5,000冊 H30 10,000冊 ■高校生進学ガイドブック印刷数 H29 3,000冊 H30 4,000冊 ■地区別マップ印刷数 H27 1,000冊</p>
	③移住体験・機会の充実	<p>お試し居住施設の供用、婚活ツアー／移住体感ツアーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お試し居住施設については、中島の神浦定住促進住宅（4戸）を平成27年12月供用開始し、これまでに12世帯が利用し、退居した11世帯のうち5世帯が定住している。興居島の体験滞在型交流施設は平成29年4月に供用開始し（8戸）、平成31年2月末に1世帯が、当施設を利用し定住に至った。入居者の募集に際しては、各種移住サイトや移住系雑誌・新聞のほか、移住フェア等において宣伝活動を行っている。 <p>■島しょ部のお試し居住施設 興居島体験滞在型交流施設（8戸（1LDK×8）） 神浦定住促進施設（4戸（2DK・3DK各2戸ずつ））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松山への移住のきっかけとするため、松山市内在住の独身男性と主に市外在住の独身女性が参加する婚活ツアーや、移住専門誌と連携した移住体感ツアーを開催した。 <p>■ツアー開催実績 ●婚活ツアー H27 2回 H28 3回 H29 3回 H30 3回 H31 3回（見込） カップル成立数 H27 15組 H28 22組 H29 23組 H30 21組 ●移住体感ツアー H28 1回 H29 1回 H30 2回 H31 2回（見込） 2組4名（延べ）</p>
	④移住定着支援の充実	<p>移住就業者・移住就農者への支援、市有施設の優待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者の就業支援窓口について、移住コンシェルジュマニュアルでの紹介や、えひめ・松山産業まつりに出展するなど周知活動を行った。また、移住者の新規就農にあたっては、それぞれ状況や環境が異なるため、農業技術研修、農機具導入、農地の確保など、相談者の意向や状況に応じた支援や事業を案内した。 <p>■就業窓口相談 H27 91件 H28 83件 H29 70件 H30 85件 H31 70件（見込）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市への転入者全員に対して、市有施設の優待利用券（1年間有効ただし各施設1回のみ、道後温泉本館・坂の上の雲ミュージアム・松山城ロープウェイ&天守閣を無料で利用可）を発行した。お渡し時には、多くの方から大変好評を得ている。
②定住の促進	①シビックプライドの向上	<p>ガイドブックの配布、「ふるさと松山の心」発刊、まちづくり提案への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全高校で、進学や就職を控えた3年生に加え、1・2年生にも定住ガイドブックを配布し、直接、職員が本市の魅力を紹介した。生徒自身がお互いに話し合う場を設けることで自分たちのまちに愛着や誇りを持ち、地元への定着やUターンに対する意識の醸成を図った。 <p>■高校生へのガイドブックの配布 平成28年度 約5,000人 平成29年度 約8,000人 平成30年度 約5,000人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと松山」教材の授業等での活用促進を目指して、教職員の経験研修等を通じて啓発を図った。また新編「語り継ぎたいふるさと松山百話Ⅳ」及び新刊「広がれ！ふるさと松山の心」を発刊した。新刊は、市民等へ松山の魅力をアピールするために一般販売を行った。 ・松山市の子どもたち・若者の団体に自らが実践するまちづくり提案に補助金を交付する次世代育成支援事業を平成28年度から始めた。（H28～30年度：21団体へ補助）
③大学等の活性化	①大学等と連携した若者の流入・定着促進	<p>高校生向け市内進学のスズメ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松山の住みやすさや魅力をPRするため、市内の大学と連携し、進学を検討している高校生と保護者向けに松山市での学生生活の魅力を伝える松山進学ガイドブック「進学するならマツヤマ」と、特設ウェブサイト「学生版 いい、暮らし。まつやま」を制作した。これらは大学の職員からも好評をいただいております。オープンキャンパス時や市外への高校訪問時に積極的に活用いただいている。大学進学を控えている市外の高校生や保護者に向けて、松山の住みやすさや魅力を漫画やデータなどで効果的に伝えられている。 ・愛媛大学COC事業のアーバンデザインスクールでは、公学官連携によるまちづくりに係る相互学習・課題解決力向上プログラムを実施する市内4大学と協働し、学生のまちづくり能力の育成が図られた。

2. 基本目標ごとの成果指標達成状況

指標名	単位	基準値	年・年度		H27	H28	H29	H30	H31	達成度
社会移動数(転入数－転出数) ※H27からそれぞれの年度までの平均	人	△3	H26年	目標	均衡以上	均衡以上	均衡以上	均衡以上	均衡以上	△
				実績	300	5	5	△81		

指標分析

■社会移動数(転入数－転出数)

東京圏(東京・千葉・埼玉・神奈川)への転出超過はこの5年間で拡大を続けており、東京一極集中が止まっていない。全国市町村の72.1%が転出超過となっており、さらに東京圏への転出超過のうち15歳～29歳は約90%で、若者の東京への流出が顕著な状況となっている。本市でも20歳代は少なくともH25から5年連続、10歳代、30歳代もH28からマイナスに転じており、極めて厳しい状況が続いている。

3. 基本目標の課題と方向性

全体の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・都市のプロモーションの分野で地域間競争の激化が進んでおり、他都市と比べて優位に立つためには、より一層のプロモーションが必要となっている。また、スマホの普及にあわせて情報収集のツールも変化しているため、時代に即した情報発信の方法などに対応しなければならない。 ・目標としてきた「市の移住相談窓口等を通じた県外からの移住者数」を達成しており、また、「移住に関する相談件数」、「移住Webサイト訪問数」も目標値を達成するなど成果を上げているが、10代・20代の若者の転出超過が続いており、今後は若者の定着やUターンの促進に向けて重点的に取り組む必要がある。 ・体験型居住(移住)施設は全国に類似施設が多数存在するため、個性特性を見出し、効果的なPR活動を進める必要がある。また、入居者の定住に向けての支援を行っていく必要がある。 ・地域との交流の面では、地元と連携を図っていくため、隊員が自主的に地元消防団に入るなど、徐々に交流を広げているが、全国の自治体で多数の隊員募集がされており、人材獲得のため報酬を上げるなど自治体間の競争となっているため、募集しても集まりにくい状況となっている。 ・移住創業者は、現在のところ市外に向けた周知が課題。シティプロモーション推進課や関係機関と連携し、特に県外からの移住者の創業・就労支援に取り組む必要がある。 ・移住就農者は、移住者の場合、新規参入となるため農地の取得を含め解決すべきハードルが高いことから親元就農と比較すると就農開始が困難な場合が多い。 ・島しょ部空き家バンクは、中島以外の島でも物件情報が出てくるようになってきたが、未だに物件情報がない島がある。 ・空家等対策計画について、「松山市空家等対策計画」策定後は、総合的な空き家対策を実施していく方針であるが、空家問題の解決に向けては、官民による協同が不可欠であり、効果的な連携をどのように行うかが課題である。 ・広報誌掲載について、学校によっては、地域の歴史や偉人などについて総合学習で取り上げていない学校があるほか、地域の偉人などが限定的で、テーマが1巡目と重複する可能性が高くマンネリ化する可能性がある。平成30年10月に教育委員会が発刊した「広がれ！ふるさと松山の心」を活用するなど記事づくりへの理解を深めるための調整が必要である。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市のプロモーションの分野で地域間競争の激化が進んでおり、他都市と比べて優位に立つためには、より一層のプロモーションが必要となっている。また、スマホの普及にあわせて情報収集のツールも変化しているため、時代に即した情報発信の方法などに対応しなければならない。今後も、テレビ・新聞などのマスメディア、プロモーション動画、フリーペーパー、WEBサイト、SNSなど様々な媒体を活用した情報発信に取り組んでいくとともに、スマホの普及にあわせた情報発信などを取り入れて、若者をターゲットにしたプロモーションを実施する。 ・大学生を中心としたプロジェクトチームを結成し、松山の魅力を発信する松山アンバサダーを育成する。合わせて若者が利用するアプリを制作し、若者同士の情報発信・交換の機会を増やすことで、松山への愛着の醸成でUターンを促進する。 ・体験型居住施設の整備は完了したため、今後はその活用を促進する。より多くの利用者を獲得するため、出展するフェアやPR媒体を選択し、大きく広告を掲載する等、集中的・効果的に宣伝する。 ・全国的にも多数の地域おこし協力隊が活動するようになり、各地で定住や地域活性化につながった成功事例も多く聞かれるようになってきていることから、他自治体の成功事例について情報収集し、参考としながら協力隊のサポートを行う。また、隊員が既存の地域活動のみにとらわれることなく、新たな発想で活動が行えるよう、活動費用や時間を確保する必要がある。また、協力隊が任期満了できるよう支援するとともに、満了後の自立に向けた活動について支援できるよう、起業に関する補助等の要綱を作成する。 ・隊員が既存の地域活動のみにとらわれることなく新たな発想で活動が行えるよう、全国各地で定住や地域活性化につながった成功事例の情報提供を行うとともに、活動費用の充実や柔軟な勤務形態を検討するなど、協力隊が配置期間終了後も地域で自立に向けた活動を行えるよう支援する。また、令和元年度は、「五明の里」活性化プロジェクト事業の実施に取り組む「五明地区まちづくり協議会」や「地域おこし協力隊」との定期的な会合を行うほか、実施に向けて調整等が必要な関係機関への橋渡し等のサポートを行うとともに、北条地域の活性化に向けて、新たな地域おこし協力隊員の採用(令和元年10月)を目指す。 ・空き家バンクに掲載できる物件情報を収集するため、引き続き総代や町内会長など各地区の関係者をはじめ地域住民に定期的に物件情報の提供を依頼するとともに、お盆や正月の帰省者を狙った物件募集の広告など物件情報提供についてより多くの方に周知する。 ・空き家対策としては、危険な老朽空き家への対応や民間の不動産関係団体と連携した取り組みに加え、空き家発生の抑制に向けた啓発活動のほか、既存の住宅に対するリフォーム補助を継続するなど、空家等対策計画に基づく総合的な空き家対策を行う。 ・移住者の受け入れ態勢は、地区のまちづくり協議会等と協力し、引き続き地域行事やサークル活動への参加を呼びかけるなど、地域おこし協力隊員が地域に溶け込めるよう支援する。 ・広報誌掲載については、学校側と十分な期間をとって調整を行い、引き続き取り組みを進める。 ・大学連携について、愛媛大学COC事業および愛媛大学COC+事業が平成31年度で終了するが、今後も地域社会を担う人材の育成や市内定着の促進のため、同事業で確立した取り組みを継続するほか、新たな事業に取り組むたい。

基本目標	4	魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）
------	---	------------------------

1. 取組状況

政策	施策	主な取り組み内容・成果
①産業の競争力強化（業種横断的取組）	①地域経済に関する各種データの分析・活用	中小企業振興計画の策定 ・平成27年度に作成した「松山市産業連関表」や国が提供するRESASを活用することで、本市の地域経済を活性化させる施策を検討するにあたり、ターゲットとなりうる産業の抽出を行い、設備投資や人手不足対策、販路開拓等の支援策を実施した。 ・H27年度に中小企業景況調査を実施するとともに、調査結果を踏まえた中小企業振興計画を策定した。
	②中小企業の支援	松山圏域商談会の開催等 ・松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町、久万高原町の合同事業。実行委員会の構成団体である商工会議所、商工会、金融機関などと連携し、バイヤーの招聘や売り手事業者の募集活動を行い商談会を開催した。また、追跡調査を実施しており、その結果、平成28年度より毎年度、約1,000万円の成約額がある。 ・中小企業振興円卓会議の検証活動や意見交換を経て、女性活躍推進事業や人手不足対策事業を実施した。 ・中小企業を対象に資金調達や、人材育成等の各種支援制度を実施した。 ■人材育成補助制度の補助実績 H27 167件 H28 231件 H29 329件 H30 382件
	③稼ぐ力のある産業立地の促進	企業立地・ビジネスマッチング・採用への支援、奨励金制度の拡充 ・市内外の企業を訪問し、直接対話による営業活動を実施。奨励金制度を含め、各種支援制度の周知、立地に伴う各種手続きのサポート、ビジネスマッチングへの支援などを行ったほか、大学やハローワーク等関係機関との連携など、各種採用支援を行った。H29.4.1に条例を改正し、奨励金制度を拡充した。また、企業の拠点ニーズを活用し、オフィスの建設を促した。
	④各種団体との連携による新たなビジネスの創出	創業者クラブの開催、創業者向けセミナー・創業相談の開催 ・愛媛大学が開発した「無細胞タンパク質合成技術」を中心に、タンパク質研究に関する情報発信や松山が研究拠点の1つであることをアピールするため、セミナーやシンポジウムの開催、展示会への出展を行った。 ■一般向け体験セミナーの参加者数 H27 122名 H28 123名 H29 70名 H30 84名 ・金融機関や各種経済支援団体と連携し、創業者と支援機関や創業者間の人脈づくりを支援するための交流会である創業者クラブを開催した。 ■創業者クラブの開催回数 H28 1回 H29 2回 H30 2回 H31 2回（見込） ・商工会議所や金融機関に、事業周知を依頼し、創業向けセミナーや専門員による個別相談等を行った。 ■創業相談数 H27 111名 H28 90名 H29 91名
	⑤企業のグローバル化支援	経済交流覚書の締結 ・台湾の資訊工業策進会 台日産業推進センター（TJIC）と「経済交流に関する覚書」を締結し、台湾側の支援機関と連携することで、市内中小企業の販路拡大を支援した。
	⑥ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上	オープンデータの公開、まつやまデータ利活用研究協議会の設立等 ・平成28年3月に「松山市オープンデータ推進ガイドライン」を策定し、平成28年10月からオープンデータの公開を開始した。平成30年10月には一部のデータを国の示す推奨フォーマットで公開するなど、データの公開件数の拡充を図った。また、まつやま圏域3市3町では、平成30年10月からオープンデータの共同公開を行っている。 ・データ利活用については、平成30年3月に締結した愛媛大学・愛媛県法人会連合会とのデータ利活用に関する連携協力協定に基づき、平成30年11月に「まつやまデータ利活用研究協議会」を設置し、データ利活用の取り組みを進めている。 ・就労奨励金、発注奨励金を交付するとともに、在宅働くことを希望する市民を対象に、在宅就業のために必要なスキルを取得するセミナー・研修や、ビジネスマッチング、大学生・社会人を対象にビッグデータの活用や解析ができる高度人材を育成するための講座を開催した。 ■高度人材育成講座開催回数 H29 11回 H30 9回 H31 5回（見込） ■テレワーク（在宅就業）業務体験セミナー開催回数 H29 17回 H30 10回 ■ビジネスマッチング開催回数 H30 1回 H31 1回（見込）
②産業の競争力強化（業種別取組）	①若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化	農林水産物ブランドの認定、トップセールス等 ・H29.9に「グニーユーカリ」を「まつやま農林水産物ブランド」に認定し、情報発信に取り組んだ。 ・ブランド製品について、関西圏や中京圏等、首都圏以外の市場規模の大きいエリアでの販路開拓に取り組んだ。 ・百貨店に限らず大手量販店・スーパーでも販売促進活動を行い、中位等級品の販路開拓に取り組んだ。 ■トップセールス（ブランド製品PR活動含む）回数 H27 116回 H28 171回 H29 162回 H30 154回 H31 128回（見込） ・各猟友会への捕獲報償支出による有害鳥獣の捕獲推進や侵入防止柵設置への助成、箱わな・感知センサーの購入・設置など、総合的な被害対策に取り組んだ。 ■取組実績 H27…伊台・坂本地区へのモンキードッグの導入や北条地区での生息状況調査 H28…小野地区へのモンキードッグの導入、草刈り・共同柵の設置による鳥獣の生息域と集落との棲み分けを行う北条地区での被害防止環境整備 H29・30…興居島由良地区・泊地区・伊台実川地区・小野地区で生息状況調査や中間報告会、地元住民による対策検討会を行い、各地区住民が取り組む被害防止計画を策定

<p>②産業の競争力強化(業種別取組)</p>	<p>②戦略的観光振興による経済活性化</p>	<p>飛鳥之湯泉オープン、道後オンセナートの開催、国際定期便の就航等 ・道後温泉本館の保存修理工事の実施に向け、新たな温泉施設として、椿の湯周辺エリアに平成29年に道後温泉別館飛鳥乃湯泉をグランドオープン。併せて前面道路の景観整備により、地区内の回遊性の向上、賑わい創出につながった。 ・平成26年度から取り組んでいる道後温泉まちづくりアート事業に継続的に取り組み、道後アート2015、道後アート2016、道後オンセナート2018を実施し、地区内に多くのアート作品が展示され、各宿泊施設でも館内をアートで彩るなど、官民協働による地域が一体となった魅力あるまちづくりの取組として話題性も高く、誘客につなげることができた。 ・HPやパンフレットの多言語化、外国人インフルエンサーを活用したプロモーションや電子・紙媒体を活用した現地への情報発信を行った。また、台湾との交流事業をベースに相互誘客キャンペーンの実施などによる誘客活動を行った。他にも航空便でソウル定期便や台湾インバウンドチャーターの受入れを行っており、特に台北便はその実績が功を奏し2019年からの定期便就航につながった。今後も愛媛県と連携して旅行会社へのPRや乗客へのおもてなしを積極的に行う。 ■台湾チャーター便(インバウンド便数) H27:4便 H28:5便 H29:24便 H30:33便 H31:8便(7月から定期便) ■ソウル便(インバウンド人数) H27:22,309人 H28:8,516人 H29:15,827人 H30:49,493人</p>
	<p>③文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出</p>	<p>松山市文化芸術振興計画の策定、ホストタウン登録等 ・市民意識調査や文化団体へのアンケートをはじめ、公募によるワークショップを開催し、幅広く市民から意見を募るとともに、関連する部署で構成する庁内作業部会で素案を作成し、学識経験者や文化芸術の関係者による策定懇話会で検討を進め、パブリックコメントを経て、平成30年3月に「松山市文化芸術振興計画」を策定した。 ・海外チームの事前合宿誘致等については、愛媛県と共同で台湾のホストタウンに、愛媛県、砥部町と共同でマレーシアのホストタウンに登録した。台湾のマラソン代表合宿及びマレーシアのバドミントン代表合宿の誘致が決定している。また、台湾については、オリンピック委員会等への働きかけを行っている。 ・地元プロスポーツ支援については、集客拡大に向けて、地元住民等へのPRだけではなく、アウェイサポーターへも観光パンフレットや特産品を配布するなど松山市の魅力発信に努めた。</p>
<p>③良質な雇用の場の創出と人材育成</p>	<p>①良質な雇用・労働環境の整備</p>	<p>就職支援セミナー等の実施 ・求職者と企業のマッチングに繋がる小規模会社説明会の実施や、就職するにあたり必要となるスキルアップを目指す各種セミナー、一人ひとりのニーズにあった働き方が実現できるようなセミナーや企業の成長に繋がるセミナーなどを実施した。 ■開催実績(年度・回数・セミナー名等) H28 13回 H29 9回 H30 8回 H31 8回(見込) (ワード基礎セミナー、エクセル基礎セミナー、コミュニケーションセミナー、福利厚生セミナー等) ・松山市男女共同参画推進センター事業として、ワーク・ライフ・バランスの推進をテーマとした講演会を行い、多くの企業から参加者を得た。また、「まどんな応援企業宣言」認証制度を平成27年度に創設し、認定した企業に対し、具体的な行動を進めるためのサポートを行うことで、企業での男女共同参画を進めた。</p>
	<p>②職業能力向上と就労機会の拡充</p>	<p>職業訓練、高齢者向け就労相談・セミナー・求人開拓等 ・訓練奨励金制度の対象に求人充足率の低い分野の訓練を含めるとともに制度の周知に努めた。 ■訓練奨励金認定件数 H27 58件 H28 74件 H29 62件 H30 60件 H31 63件(見込) ・就労相談、セミナー、斡旋や求人開拓等を実施することで、これまでの経験・能力を活用して働きたい高齢者を支援した。 ■求職者等登録者数 H27 141人 H28 110人 H29 75人 H30 71人 H31 75人(見込) ■相談者のうち常用雇用への就労に繋がった数 H27 66人 H28 38人 H29 33人 H30 21人 H31 25人(見込)</p>
	<p>③女性の活躍支援</p>	<p>女性向け就業支援、所得向上支援、働きやすい企業風土づくりの支援等 ・女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、①女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、②女性人材の確保・育成に取り組んだ。 ■開催実績(年度・回数・セミナー名等) H28 11回 H29 11回 H30 9回 H31 9回(見込) (ワード基礎セミナー、エクセル基礎セミナー、就活知識習得セミナー等) ・女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、女性が働きやすい企業風土づくりに取り組んだ。 ■開催実績(年度・回数) H28 13回 H29 8回 H30 9回</p>
	<p>④農林水産業の担い手育成</p>	<p>新規就農支援、営農定着とフォローアップ ・新規就農者の相談や支援を進めていく中で、関係機関と連携し、各種支援を受けられる認定新規就農者制度を周知している。 ・農業次世代人材投資資金事業の実施により、就農のきっかけができた事で、毎年認定新規就農者が確保でき、営農定着につなげることができている。 ・JAの就農前研修の補完として、指導センター内で研修を実施することで、野菜の市場出荷品目の栽培技術や柑橘苗木の育成技術等を伝授し、その後のフォローアップを通じて担い手の育成、確保に貢献した。 ・認定農業者協議会での地区別、品目別研修会を実施し技術と経営能力の向上を図っている。 ■認定農業者数 平成29年 927人 平成30年 925人</p>
	<p>⑤地域ニーズに対応した人材育成支援</p>	<p>キャリア教育支援 ・児童・生徒等に対し、企業・企業人との交流を促進し、地域経済の活性化に寄与するキャリア教育の実施団体の活動を支援する。 ■キャリア教育推進事業補助金申請件数 H27 -件 H28 4件 H29 2件 H30 3件 H31 5件(見込)</p>

2. 基本目標ごとの成果指標達成状況

指標名	単位	基準値	年・年度		H27	H28	H29	H30	H31	達成度
市内事業所数(※累計)	事業所	21,363	H24年	目標	21,402	21,441	21,480	21,519	21,560	△
				実績	-	21,001	-			
生産年齢人口の有業率	%	68.7	H24年	目標	69.0	69.3	69.6	69.9	70.2	◎
				実績	-	-	74.6			

指標分析

■市内事業所数
数値の根拠となる経済センサスによると、事業所数自体は他市も含めて減少傾向にあるものの、本市の創業数は四国で1位となっており、二番目に多い自治体を大幅に上回る状況である。今後も、これらの数値の改善につながる取組を継続していく。

■生産年齢人口の有業率
生産年齢人口の有業率については、60歳以上の労働者の延長雇用や女性の有業者の増加などもあって上昇している。今後も、これらの数値の改善につながる取組を継続していく。

3. 基本目標の課題と方向性

全体の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の経営課題として人手不足が深刻化する中、人手確保策や業務効率化による生産性向上策の検討が必要。 ・松山圏域企業の商談件数アップについては、売り手事業者へのフォローアップや効果的な広報による新たな売り手事業者の掘り起こしが課題。 ・企業に対する支援制度は、もっと広く周知する必要がある。また、高止まりする有効求人倍率に表れるとおり、人材確保の面で企業支援を強化する必要がある。 ・中小企業の海外進出には、様々な課題や検討事項(商習慣や言葉の違い、経済情勢や海外進出へのタイミングなど)があるため、成果を出すのは難しい部分がある。 ・オープンデータの質(データ公開様式及び国の示す推奨フォーマット)及び量(データ公開件数)の拡充を図る必要がある。 ・在宅就業者については、スキルアップ、報酬増加、テレワーク市場のさらなる拡大が課題。 ・学校給食での地場食材利用は、地産地消の意識醸成に係る取組だけではなく、学校給食での地場食材が活用されるよう目標数値の達成に直接的に寄与する取組も行う必要がある。一方、食材の調達費用等、外部の要因にも影響を受ける指標であるため、取組の成果が直接的に指標に反映されない場合がある。 ・農林水産物ブランドについて、「紅まどんな」をはじめとする柑橘や他のブランド品目については、従来の取組により、販路が確立するなどの一定の成果を得ることが出来たため、今後は、「松山ひじき」「グニユーカリ」などの新規認定品目の販路開拓にも注力するほか、ブランド品目全体のより効果的な情報発信を行う必要がある。 ・本市の外国人観光客数については、急激な増加傾向が続いており、数年前と比べて状況が一変している。基礎調査による最新の実態把握と、それに基づく次の施策展開の検討が必要である。 ・平成31年1月に本館保存修理工事に着手したことから、引き続き、道後温泉活性化に取り組み、予想される観光客数への影響を最小限に抑える必要がある。 ・女性の就業率について、結婚や出産、育児などの再就職に対する様々な不安から潜在的求職者の掘り起こしや多様な就業ニーズへ対応しきれていない。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・産業関連表やRESAS等による分析結果を活用し、市内企業の人手不足解消に向けた施策を検討する。 ・商談会については効果が上がっているため、今後も事業を継続する。引き続き、売り手事業者の新規開拓やフォローアップに力を入れるとともに、商談会までに売り手事業者からニーズを吸い上げ、バイヤーとのマッチングに反映する。 ・効果の出ている新規立地・増設等の支援は引き続き実施する。条例改正に伴い拡充された奨励金制度を含め、市の支援策を紹介するパンフレット、HP等の周知媒体を充実させる。また、企業の要望に応え、人材確保について関係機関と連携しながら支援を継続していく。 ・成果が伸び悩んでいるコールセンター等については、既存企業との雇用バランスを考慮した上で求職者のニーズを把握し、全般的に計画を見直し、新たに成長産業であるICT関連企業をターゲットとする。 ・中小企業の海外進出(販路拡大)支援は今後も、TJIC、JETRO、県などの関係機関と連携しながら事業を実施する。 ・オープンデータについては、公開件数を増加させるとともに、国の推奨するフォーマットを利用するなど、二次利用しやすい形式での公開を行い、データの質と量を充実させていく。また、データの利活用については、三者連携協力協定に基づいて設置した「まつやまデータ利活用研究協議会」にて、各テーマごとのワーキンググループで、地域課題の解決や地域産業を活性化するために取り組みを推進していく。 ・学校給食での地場食材利用については、学校給食においてブランド製品を使ったメニューを提供するための取組を具体化する。 ・松山市地産地消促進計画(平成28～32年度)の中間調査を行うことで、事業の進捗を踏まえ、より効果的な取組となるよう事業内容を見直す。 ・農林水産物ブランドについて、既に販路が確立している柑橘品目は、当面、首都圏でのPR活動を縮小させながら、新たな圏域での販路拡大を目指す。柑橘以外の品目は、ターゲットとする市場を踏まえながら効果的な販売促進活動を行う。また、ブランド製品の中位等級品等を活用した商品開発などを通じて、ブランド製品の高付加価値化や認知度向上を目指す。 ・観光入込客数については、現在、観光分野は都市間競争にさらされており、市場に対して絶え間ないプロモーションが求められているところだが、観光産業は本市の基幹産業であり、引き続き取り組みを継続する。今後は新たに広島港観光案内所と連携した取組を実施する。また、地域の観光素材を磨き上げ、プロモーションを行うことで、旅行会社による魅力ある旅行商品の開発促進や、瀬戸内・松山ツーリズム推進会議、DMO等と連携した広域周遊を促進していく。また、道後温泉本館保存修理工事の情報を正確かつ魅力ある情報として全国に発信していく。 ・外国人観光客について、社会的にもインバウンドは時宜を得た誘客の好機であり、取り組みを一層強化していく必要がある。そのため、近年急増している松山市のインバウンドの状況を整理し、次の戦略を検討するため、行動動態や消費動向についての基礎調査を実施し、着実な受入環境整備に繋げていく。また、プロモーション施策においては松山市だけでなく、瀬戸内エリア・四国エリア全体でPRしていくことが重要であるため、今後とも県、広域DMO、地域DMOや交通事業者と連携しながら広域周遊のプロモーションを行うとともに、増加する個人旅行者に対するプロモーションに取り組む。観光WEBサイトを活用したデジタルマーケティングを取り入れていく。また、姉妹友好都市・友好交流都市との交流に絡めた誘客を引き続き行う。 ・キャリア教育は若年者の移住定住とも深く関係し、また就業の幅も広がるなど効果が高いため、その重要性等を関係機関と共有しながら引き続き取り組みを継続する。

松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27～H31）振り返り

基本目標5

基本目標	5	暮らしと経済を守る（暮らしと経済まちづくり）
------	---	------------------------

1. 取組状況

政策	施策	主な取り組み内容・成果
①本市における地域経済・生活圏の形成	①需要を創造する民間主体の経済まちづくりの推進	銀天街L字地区再開発等基本計画の策定、企業誘致奨励金制度の拡充等 ・銀天街L字地区のまちづくりへの機運の高まりを受け、H28年度に同地区の都市再生のあり方を示した銀天街L字地区再開発等基本計画を策定した。 ■計画名：銀天街L字地区再開発等基本計画（H28年策定） ・一番町一丁目・歩行町一丁目地区、湊町三丁目C街区地区について、再開発を進める準備組合が行う計画等の策定を支援した。 ・指定企業の誘致については、中心市街地内の空きオフィスの情報提供、奨励金制度を含めた各種支援制度の周知、立地に伴う各種手続きのサポートなど、各種支援を行った。また、H29.4.1に条例を改正し、奨励金制度を拡充した。
	②都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成	松山市立地適正化計画・松山市地域公共交通網形成計画の策定、松山外環状道路の整備 ・平成27年度から、有識者や関係団体で組織する「松山市立地適正化及び交通網形成検討協議会」の下、調査検討を行い、平成29年3月に都市機能の誘導に関する事項を設定する「松山市立地適正化計画」を公表した。また、平成31年3月に居住の誘導に関する事項を追加する「松山市立地適正化計画改訂版」を公表、あわせて「松山市地域公共交通網形成計画」を公表した。 ・外環状道路の整備は、国道33号から松山空港付近まで完成、本町宝塔寺線及び中之川通線道路整備は、補償や用地取得を順次実施している。 ■整備済み実績 松山外環状道路インター線（L=4.8km） 松山外環状道路空港線（L=2.4km）※側道
②安心して健康な暮らしの確保	①家計の質的向上	テレワークの推進等 ・女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、①女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、②女性が働きやすい企業風土づくり、③女性人材の確保・育成の他、多様化する就労ニーズに対応する在宅就労の機会創出に取り組んだ。 ■開催実績（年度・回数・セミナー名等） H28 11回 H29 11回 H30 9回 H31 9回（見込）（ワード基礎セミナー、エクセル基礎セミナー、就活知識習得セミナー等） ■テレワーク（在宅就業）業務体験セミナー開催回数 H29 17回 H30 10回
	②安全・安心な暮らしの推進	松山市下水道事業経営戦略・水道ビジョンまつやま2019の策定、災害用資機材の配備、応急給水栓の整備 ・下水道事業では、現状分析・50年間の長期財政シミュレーション等を実施した「松山市下水道事業経営戦略」を平成28年度末に策定した。 ・公営企業では、経営戦略を含む「水道ビジョンまつやま2019」をH31年3月に策定した。 ・大規模災害時における迅速な避難行動や避難生活を支援するため、「主要避難所への資機材配備計画」に基づき、学校、公民館等、一定規模の収容人員が確保できる主要な避難所に、リヤカー、発電機、投光器、簡易トイレ等の資機材を配備した。 ■配備箇所 公民館33カ所、小中学校・中等教育学校・高等学校・大学21カ所 ・公営企業では、災害時にいち早く給水所を開設するため、指定避難所となる小中学校に応急給水栓を整備した。 ■整備箇所 H28 久米小学校、桑原小学校、椿小学校 H29 番町小、石井東小、東中、津田中、三津浜中、北条北中、北条南中 H30 垣生小、荏原小、八坂小、味酒小、興居島小、余土中、小野中、北中、内宮中
	③健康寿命の延伸	まつイチ体操の拡大 ・体操の周知と実際に体操体験をする「まつイチ体操体験会」を地域保健推進協力会に委託、協働で開催することにより自主グループの増加につながった。 ■グループ数の増加実績 H27 15団体 H28 39団体 H29 127団体 H30 241団体 H31 280団体（見込）
③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	①官と民の既存ストックのマネジメント強化	公共施設等総合管理計画の策定等 ・全公共施設の老朽化対策の基となる計画である公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定した。 ・空き家対策に関する本市の基本姿勢を示すと共に、市民の安全・安心の確保と生活環境の保全を図りながら空き家の利活用等を促進するなどの総合的な空き家対策を推進するため、平成30年3月に「松山市空家等対策計画」を策定した。 ・平成30年度末までに、下水道ストックマネジメント（処理場・ポンプ場）実施方針を策定した。
④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成	①連携中枢都市圏の構築	「松山圏域」の誕生 ・平成28年7月8日に連携協約を締結した。平成29年度には、ビジョンに掲げる分野ごとの成果指標に具体的な数値目標を設定するとともに、各取組ごとにも成果指標を設けた。また、出会いイベント等による婚活支援や病児・病後児保育の広域受け入れなどの10取組において、個別連携協定の締結や実行委員会を設立して取り組むなど、具体的に進展している取組もある。
⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保	①地域防災力の向上	防災訓練・防災関連研修会の実施等 ・自主防災組織をはじめ、防災関係機関、民間協力団体・事業所などと一体となって、総合的かつ実践的な防災訓練を実施することにより、災害時の活動体制等の連携強化に努めた。また、自助による防災・減災対策を推進するため、家具転倒防止対策に関する研修会を各地区で開催するとともに、パンフレットや家具転倒防止器具の見本の配布を行うなどの啓発活動に取り組んだ。 ■実績 水防工法訓練（参加者数） H27:187人 H28:226人 H29:235人 H30:260人 総合防災訓練（参加者数） H27:1,000人 H28:1,000人 H29:1,600人 H30:1,700人 家具転倒防止対策啓発研修（実施回数・総参加者数） H29:59回・1,649人 H30:55回・3,220人

⑥ふるさとづくりの推進	①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり	サイクルロゲイニング大会の開催、まちづくり協議会支援 ・松山城周辺や三津浜、中島など『坂の上の雲』フィールドミュージアムの各ゾーンで魅力ある地域資源を活用したサイクルロゲイニング大会を愛媛サイクリングの日(11月)に開催し、風を切って走るサイクリングの爽快さや地域の宝を訪ねるロゲイニングの魅力を参加者に実感していただいた。 ■サイクルロゲイニング大会実績 H27…130名 H28…121名 H29…167名 H30…94名 H31(予定)…130名 ・まちづくり協議会の未設立地区で説明会を開催したほか、広く市民に対してまちづくり協議会の取組などを知ってもらうため、「地域力パワーアップ大会」を開催。30年度は「まちづくり協議会交流会」と一緒に開催し、防災を中心とした各協議会の取組を発表。また、29年度から、地域のまちづくりに女性の力を発揮して活躍できるよう「まちづくり女子会」を開催している。
	②シビックプライドの向上	「広報まつやま」に中学生の記事掲載、ふるさとウォークの開催 ・広報まつやまに、『私たちのふるさと松山学』のコーナーを設け、毎月1日号に、中学生が、それぞれの地域の偉人や文化、歴史などを自分たちの言葉で伝えることにより、地域への愛着を深める取り組みを進めている。平成28年度から事業を開始し、平成30年度末までにのべ35の中学校が記事を掲載した。 ・松山城周辺や久谷、風早など『坂の上の雲』フィールドミュージアムの各ゾーンでふるさとウォークを開催し、小説ゆかりの地をはじめとした地域固有の資源に触れ、その魅力を再認識していただいた。まちづくりの中核施設である坂の上の雲ミュージアムをはじめ各ゾーンで開催されるイベントや、地域資源を主体的に利活用した市民団体などの取り組みを大学生をリポーター役としたラジオ番組を通して紹介し、『坂の上の雲』のまち松山の魅力を市民へ発信した。

2. 基本目標ごとの成果指標達成状況

指標名	単位	基準値	年・年度		H27	H28	H29	H30	H31	達成度
市内総生産	兆円	1.6	H24年	目標	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	◎
				実績	1.6	1.6	1.6	1.6		
連携中枢都市圏に係る連携協約数	件	-	H26年	目標	-	5	5	5	5	◎
				実績	-	5	5	5		
本市の暮らしやすさ満足度	%	55.7	H26年	目標	56.0	57.0	58.0	59.9	60.0	△
				実績	40.3	39.5	42.1	43.5		

指標分析

<p>■市内総生産 人口が減少している中でも1.6兆円を維持することができている。市内企業の働き方改革や生産性向上への地道な努力があったものと考えている。一方、国の月例経済報告では、景気は緩やかに回復していると判断されているものの、東京オリンピック後に想定されている景気の後退局面において取組の真価が問われることになると考えられるため、次期総合戦略においては更なる経済活性化の取り組みが必要になると考えられる。</p> <p>■連携中枢都市圏に係る連携協約数 想定される圏域内市町全てと期間内に連携協約を締結するとして当初の目標は達成した。 現在、連携中枢都市圏ビジョンに掲げる連携取組は順調に進んでおり、今後はさらに効率的で活気に満ちた圏域を形成するため、より一層、連携中枢都市圏ビジョンを推進していく。</p> <p>■本市の暮らしやすさ満足度 H27年度から、具体的な課題を出しやすい質問に変更したことにより、回答者の客観的な判断が高まり、「住みやすい」と答えた方から「まあまあ住みやすい」と答えた方にシフトしたが、その両方を含めた全体としては今でも約90%の市民の方が「住みやすい」と回答していただいている。今後とも住みやすく満足していただける都市を目指していく。</p>

3. 基本目標の課題と方向性

全体の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業等の施行地区については、昨今の建設コストの高騰や社会経済状況によって事業が大きく左右されることや地権者等の合意形成が課題。 ・立地適正化計画・地域公共交通網形成計画について、都市機能誘導区域や居住誘導区域内への立地の誘導を促す施策の具体化が求められる。また、誘導区域内で公共交通の高サービス化や維持を図るほか、誘導区域外では、デマンド交通等への移行について、地域や交通事業者と連携し検討する必要がある。 ・基幹管路の耐震適合率向上に向けては、基幹管路の大半は口径が大きく、通常の工法(開削工)では実施が困難である。また、工事の施工環境も市街地が多く、複雑であり、工事完了までに多くの時間と費用を要する。 ・運動を主とした自主活動グループ支援について、本市の65歳以上の高齢者が13万人を超えるなかで、運動自主グループの取組を知らない市民も多い。関係各課や団体等と連携を図りながら、市民への更なる啓発活動を推進する必要がある。 ・既存ストックごとの個別計画については、6計画(道路・港湾・公園・住宅・学校・上水)が策定済となったが、残る2計画(漁港・下水)は、計画策定に係る国庫補助採択が見込みを下回ったことや計画策定の前段となるシステム構築に時間を要したこと等の要因により、策定完了に至らなかった。 ・まちづくり協議会の現状として、未設立地区が10地区あり、41地区全てにはまだ設立できていない状況であるため、今後も広報啓発に力を入れて発信し続ける必要がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業等の施行地区について、現在、検討されている民間による中心市街地の再開発(一番町一丁目・歩行町一丁目地区、湊町三丁目C街区地区)を、第一種市街地再開発事業として支援していく。 ・新規立地・増設企業については、産業用地適地調査の結果を受け、今後の企業立地促進に向けた環境整備の方策を検討する。また、企業ニーズに適した用地の情報を収集していく。 ・立地適正化計画・地域公共交通網形成計画について、市民や関係団体に、この計画について広く周知を図りながら、立地の誘導を適切に促す施策実施や制度設計を行い、概ね5年ごとに、この効果について調査、分析、評価し、必要に応じ立地適正化計画やその他の都市計画の変更を検討する。また、地域の特徴に合った公共交通を作り上げるため、行政や交通事業者だけでなく、実際に利用する地域住民が積極的に取り組む仕組みづくりを検討する。 ・松山外環状道路整備(インター東線)や無電柱化及び道路再配分事業等について、国と松山市が連携・協働しながら、財源の確保や計画的な整備を進める。 ・基幹管路の耐震適合率向上に向けて、基幹管路の布設替に際し、コスト削減や工期短縮できる最適なルートや工法(推進工など)の選定を行い、計画的に耐震化工事を実施していく。 ・既存ストックごとの個別計画のうち策定未了の2計画について、遅くとも国からの要請である令和2年度末迄の策定完了を目指す。(※学校は令和元年度完了予定、調理場は完了済)